

家計消費状況調査の概要

I 調査の概要

1 調査の目的

この調査は、個人消費動向の更なる的確な把握に資するため、ICT 関連の消費やインターネットを利用した購入状況、購入頻度が少ない高額商品・サービスの消費等の実態を安定的に捉えることを目的とする。

2 調査の対象と調査世帯の選定方法

この調査は、施設等の世帯を除いた全国の世帯について行っている。調査世帯の選定方法は次のとおりである。なお、標本設計には、令和2年国勢調査の結果を用いている。

(1) 抽出単位

調査世帯の抽出には、層化2段抽出法を用いている。第1次抽出単位は調査地点（令和2年国勢調査のために設定された調査区で構成される）、第2次抽出単位は世帯としている。

(2) 層化と調査地点数の配分

- ① 全国を地方（9区分）及び都市階級（4区分）別に区分し、この区分を層とする。層の数は、四国地方で大都市に該当する市がないため、35となっている。地方及び都市階級の区分は次のとおり。

ア 地方…北海道（北海道）、東北（青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県）、関東（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県）、北陸（新潟県、富山県、石川県、福井県）、東海（岐阜県、静岡県、愛知県、三重県）、近畿（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）、中国（鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県）、四国（徳島県、香川県、愛媛県、高知県）、九州・沖縄（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県）の9地方

イ 都市階級…大都市（政令指定都市及び東京都区部）、中都市（大都市を除く人口15万以上の市）、小都市A（人口5万以上15万未満の市）、小都市B・町村（人口5万未満の市及び町村）の4階級

- ② 調査地点数は全国で3,000とし、層別の調査地点数は各層の令和2年国勢調査に基づく

一般世帯数により比例配分した数とする。

(3) 調査地点の選定

- ① 各層から、配分された調査地点数の4分の1の数の国勢調査の調査区（以下「基準地点」という。）を無作為に抽出し、抽出された基準地点が含まれる市町村を調査市町村とする。

- ② 選定された市町村において、抽出された基準地点が一つの場合は、当該市町村を担当ブロックとし、抽出された基準地点が二つ以上の場合は、当該市町村の国勢調査区を基準地点の数で分割し、それぞれを担当ブロックとする。分割に当たっては、分割された各ブロックに含まれる調査対象世帯数がほぼ同数になるようにする。

担当ブロックは、一人の調査員が担当する範囲を示し、全国で750の担当ブロックを設定する。

- ③ 各担当ブロックは5年間継続して調査を行うため、それぞれのブロックに含まれる国勢調査区を五つに分割し、調査年ごとの担当ブロックとする。分割に当たっては、分割された各ブロックに含まれる調査対象世帯数がほぼ同数になるようにする。

- ④ 一人の調査員が調査開始月の異なる四つの調査地点を受け持つため、③で分割した調査年ごとの担当ブロックを更に四つに分割の上、それぞれから無作為に国勢調査区を抽出し、調査地点とする。

(4) 調査世帯の選定

調査世帯の選定に当たっては、住民基本台帳（又は選挙人名簿）から、調査地点の世帯をリストにした調査対象世帯名簿を作成する。この名簿から、一定の統計上の抽出方法に基づき、調査世帯を10世帯（うち二人以上の世帯は9世帯、単身世帯は1世帯）抽出する。これにより、全国3,000地点から合計30,000世帯を抽出する。

地方・都市階級別の調査対象世帯数及び調査世帯数は、「表1 地方・都市階級別調査対象世帯数、調査世帯数」のとおり。

(5) 調査世帯の交替

調査世帯は、12か月間継続して調査し、(3)③及び④で抽出された別の調査地点の世帯に交替する。

また調査世帯は、12 のグループに分けており、原則として毎月1グループずつ調査世帯を交替している。個々のグループに含まれる調査世帯数は、調査世帯全体の12分の1の2,500世帯としている。

住居の移転等で調査を継続することができなくなった世帯は、調査予定期間が3か月以上残されている場合には、臨時的に代替の世帯を選定して残りの月の調査を行う。

3 調査事項

次に掲げる事項を調査する。

(1) 世帯の状況に関する事項（調査票A）

- ・世帯に関する事項
- ・電子マネーの利用状況
- ・インターネットを利用した購入状況

(2) 毎月の特定の財（商品）・サービスの消費等に関する事項（調査票B）

- ・世帯に関する事項（前月との変更）
- ・特定の財（商品）・サービスの購入金額
- ・インターネットを利用した財（商品）・サービスの購入金額

4 調査の方法

調査は、民間の調査機関に委託し、調査員による留置き調査法（オンラインも併用）とする。なお、調査票の回収は調査員による回収、郵送による回収及びオンライン調査システムによる回収の併用により実施する。

調査票は調査協力依頼時と調査員による調査票回収時に配布する。原則として、調査員による回収、郵送による回収は、調査1か月目分及び6か月目分は調査員による回収、それ以外の月分は郵送による回収とする。また、調査票は調査月の翌月上旬に回収する。

5 調査の時期

調査は毎月実施する。

6 集計

(1) 主な集計事項

- ・世帯に関する事項
- ・電子マネーの利用状況
- ・インターネットを利用した購入状況
- ・特定の財（商品）・サービスへの1世帯当たり1か月間の支出金額
- ・インターネットを利用した1世帯当たり1か月間の支出金額

(2) 集計の手順

回収した調査票の内容は、独立行政法人 統計センターの電子計算機により集計する。

(3) 推定式

全国平均や地方別平均の推計は、層別の抽出率の逆数（線形乗率）に対して労働力調査の世帯分布結果を基に補正を行ったものをウェイトに用いて行う。

ただし、単身世帯については、線形乗率を1として、労働力調査の世帯分布結果を基に補正を行って、結果を推定する。

四半期及び年平均については、月別結果の単純平均として算出する。

・世帯数の推定式

$$N = \sum_i \sum_j \sum_k \alpha_{ij} C_{ik}$$

N : 世帯数

α_{ij} : i 地方、 j 都市階級の線形乗率

C_{ik} : i 地方、 k 世帯人員別（単身世帯は男女年齢階級別）補正係数

・支出金額の月平均の推定式

$$\bar{X} = \frac{\sum_i \sum_j \sum_k \sum_p X_{ijkp} \alpha_{ij} C_{ik}}{N}$$

$\bar{X}$: m 月の支出金額の平均

X_{ijkp} : i 地方、 j 都市階級、 k 世帯人員別（単身世帯は男女年齢階級別）
 p 世帯のある項目の支出金額

(4) 推定値の標本誤差

毎月分の集計データを用いて、2024 年平均値に対する標本誤差の推定を行った結果は、「表2 標準誤差及び標準誤差率」のとおり。

なお、標準誤差の推定方法は、以下のとおり。

① 月平均の標準誤差

月平均の標準誤差の推定は、副標本による推定方法で行っている。調査の対象世帯は、調査開始月により12のグループに分割できるため、これらのグループを副標本として、標準誤差を月別に以下の算式により算出する。

$$\hat{\sigma}(\bar{X}) = \sqrt{\frac{1}{12 \times (12-1)} \sum_{w=1}^{12} (\hat{X}_w - \bar{X})^2}$$

$\hat{\sigma}(\bar{X})$: 月平均の標準誤差

$\hat{X}_w$: w 副標本の月平均

$\overline{X}$: 全標本の月平均

② 年平均の標準誤差

月平均の標準誤差を用いて、以下の算式により算出する。

$$\hat{\sigma}_{year}(\overline{X}) = \sqrt{\frac{\sum_{m=1}^{12} \hat{\sigma}(\overline{X})_m^2}{(12)^2}}$$

$\hat{\sigma}_{year}(\overline{X})$: 年平均の標準誤差

$\hat{\sigma}(\overline{X})_m$: m 月平均の標準誤差

なお、標準誤差率の算出は以下による。

$$\text{標準誤差率 } r_X = \hat{\sigma}(\overline{X}) \div \overline{X} \times 100$$

(5) 有効回答率

2024 年平均の有効回答率は 72.5%であった。

2024 年 12 月までの有効回答率の推移は「図 有効回答率の推移」のとおり。

7 調査結果の利用

この調査の結果は、内閣府が作成する国民経済計算（GDP）の四半期別速報（QE）において、民間消費最終支出のうち「国内家計最終消費支出」の推計に用いられている。

また、家計調査結果のうち購入頻度が少なく結果が安定しにくい高額消費部分について、家計消費状況調査結果等で補完して新たな結果を作成した後、指数化した「世帯消費動向指数（CTI ミクロ）」の作成に用いられている。

なお、2024 年の結果を用いて作成した結果表は、「表 3 結果表一覧」のとおり。

8 その他

この調査は、統計法（平成 19 年法律第 53 号）に基づく一般統計調査として実施した。

表 1 地方・都市階級別調査対象世帯数、調査世帯数

地方	都市階級	(注 1)	(注 2)
		調査対象世帯数	調査世帯数
01 北海道	1 大都市	967,372	480
	2 中都市	517,070	280
	3 小都市 A	360,037	200
	4 小都市 B・町村	624,584	320
02 東北	1 大都市	524,651	240
	2 中都市	1,056,627	600
	3 小都市 A	965,472	600
	4 小都市 B・町村	954,688	600
03 関東	1 大都市	9,058,198	4,080
	2 中都市	6,720,728	3,640
	3 小都市 A	3,840,967	2,240
	4 小都市 B・町村	1,680,465	1,040
04 北陸	1 大都市	330,697	200
	2 中都市	725,123	400
	3 小都市 A	493,248	320
	4 小都市 B・町村	476,262	320
05 東海	1 大都市	1,737,012	880
	2 中都市	1,922,295	1,120
	3 小都市 A	1,762,940	1,080
	4 小都市 B・町村	812,060	480
06 近畿	1 大都市	3,292,985	1,480
	2 中都市	3,080,050	1,720
	3 小都市 A	2,056,701	1,200
	4 小都市 B・町村	793,446	480
07 中国	1 大都市	881,448	440
	2 中都市	1,077,074	600
	3 小都市 A	563,782	320
	4 小都市 B・町村	603,351	360
08 四国	1 大都市	—	—
	2 中都市	769,093	400
	3 小都市 A	325,830	200
	4 小都市 B・町村	532,768	320
09 九州・沖縄	1 大都市	1,591,555	720
	2 中都市	1,402,261	760
	3 小都市 A	1,675,663	960
	4 小都市 B・町村	1,528,446	920
合計		55,704,949	30,000

(注 1) 「調査対象世帯数」は令和 2 年国勢調査に基づく一般世帯数。なお、令和 2 年国勢調査（令和 2 年 10 月 1 日）から令和 4 年 4 月 1 日までの間に廃置分合のあった市町村については、都市階級を組み替えて算出している。

(注 2) 「調査世帯数」は、標本として配分した世帯数である。

表2-1 標準誤差及び標準誤差率(特定の財(商品)・サービス)

(全国)

2024年平均		総世帯			二人以上の世帯			単身世帯		
		支出金額 (円)	標準誤差 (円)	標準誤差率 (%)	支出金額 (円)	標準誤差 (円)	標準誤差率 (%)	支出金額 (円)	標準誤差 (円)	標準誤差率 (%)
	世帯人員(人)	2.18	0.00	0.0	2.89	0.00	0.0	1.00	0.00	0.0
	有業人員(人)	1.16	0.00	0.0	1.51	0.00	0.0	0.58	0.00	0.0
	世帯主の年齢(歳)	59.9	0.1	0.2	61.3	0.0	0.0	57.6	0.2	0.3
	50品目計	76,980	695	0.9	96,996	695	0.7	43,938	1,496	3.4
01	スマートフォン・携帯電話などの通信、通話使用料	9,147	37	0.4	11,517	41	0.4	5,234	57	1.1
02	インターネット接続料	3,768	14	0.4	4,447	13	0.3	2,647	29	1.1
03	スマートフォン・携帯電話の本体価格	1,436	47	3.3	1,812	42	2.3	815	97	11.9
04	航空運賃	1,365	63	4.6	1,514	37	2.4	1,118	142	12.7
05	宿泊料	2,979	40	1.3	3,782	44	1.2	1,653	80	4.8
06	バック旅行費(国内)	1,736	46	2.6	2,152	47	2.2	1,048	92	8.8
07	バック旅行費(外国)	934	69	7.4	1,163	69	5.9	556	131	23.6
08	国公立授業料等(幼稚園～大学、専修学校)	1,163	26	2.2	1,814	40	2.2	88	29	33.0
09	私立授業料等(幼稚園～大学、専修学校)	5,449	125	2.3	8,322	158	1.9	702	216	30.8
10	補習教育費	2,521	54	2.1	3,831	48	1.3	360	120	33.3
11	自動車教習料	479	27	5.6	670	33	4.9	164	52	31.7
12	スポーツ施設使用料	944	12	1.3	1,119	13	1.2	653	30	4.6
13	背広服	436	14	3.2	578	15	2.6	201	27	13.4
14	婦人用スーツ・ワンピース	455	14	3.1	572	14	2.4	262	31	11.8
15	和服	214	29	13.6	194	15	7.7	247	70	28.3
16	腕時計	254	18	7.1	330	23	7.0	127	29	22.8
17	装身具(アクセサリー類)	428	27	6.3	491	23	4.7	324	54	16.7
18	出産入院料	188	15	8.0	303	24	7.9	-	0	-
19	出産以外入院料	1,534	40	2.6	1,906	39	2.0	921	94	10.2
20	たんす	77	8	10.4	96	7	7.3	44	17	38.6
21	ベッド	234	19	8.1	282	15	5.3	154	40	26.0
22	布団	258	11	4.3	322	11	3.4	153	21	13.7
23	机・いす(事務用・学習用)	124	7	5.6	163	8	4.9	59	12	20.3
24	食器戸棚	64	6	9.4	88	9	10.2	24	8	33.3
25	食卓セット	110	8	7.3	154	11	7.1	37	11	29.7
26	応接セット	148	11	7.4	195	14	7.2	71	18	25.4
27	楽器(部品を含む)	131	14	10.7	184	17	9.2	42	15	35.7
28	冷蔵庫	667	27	4.0	826	26	3.1	404	60	14.9
29	掃除機	276	9	3.3	343	8	2.3	166	21	12.7
30	洗濯機	580	23	4.0	714	23	3.2	359	54	15.0
31	エアコン	1,444	48	3.3	1,799	44	2.4	860	91	10.6
32	パソコン(タブレット型を含む。周辺機器・ソフトは除く)	981	59	6.0	1,121	32	2.9	749	146	19.5
33	テレビ	579	20	3.5	733	24	3.3	325	38	11.7
34	ビデオデッキ	107	7	6.5	123	6	4.9	81	17	21.0
35	ゲーム機(ソフトは除く)	98	19	19.4	82	4	4.9	123	51	41.5
36	カメラ(交換レンズのみを含む。使い捨てのカメラは除く)	111	9	8.1	140	10	7.1	62	20	32.3
37	ビデオカメラ	18	2	11.1	27	3	11.1	4	2	50.0
38	家屋に関する設備費・工事費・修理費	6,252	237	3.8	7,690	245	3.2	3,883	478	12.3
39	給排水関係工事費	1,835	65	3.5	2,296	86	3.7	1,075	114	10.6
40	庭・植木の手入れ代	447	25	5.6	477	20	4.2	398	51	12.8
41	自動車(新車)	10,219	426	4.2	13,396	429	3.2	4,978	877	17.6
42	自動車(中古車)	3,730	255	6.8	4,665	179	3.8	2,188	558	25.5
43	自動車保険料(自賠責)	457	9	2.0	573	9	1.6	265	17	6.4
44	自動車保険料(任意)	2,590	32	1.2	3,266	34	1.0	1,473	62	4.2
45	自動車以外の原動機付輸送機器	287	80	27.9	304	27	8.9	258	196	76.0
46	自動車整備費	2,952	57	1.9	3,613	40	1.1	1,860	133	7.2
47	挙式・披露宴費用	524	116	22.1	548	63	11.5	483	285	59.0
48	葬儀・法事費用	2,828	169	6.0	2,651	138	5.2	3,121	348	11.2
49	信仰関係費	1,136	58	5.1	1,097	51	4.6	1,201	136	11.3
50	仕送り金	2,291	91	4.0	2,515	57	2.3	1,919	222	11.6

注) 1世帯1か月当たり支出金額

表2-2 標準誤差及び標準誤差率(インターネットを利用した財(商品)・サービス)

(全国)

2024年平均		総世帯			二人以上の世帯			単身世帯		
		支出金額 (円)	標準誤差 (円)	標準誤差率 (%)	支出金額 (円)	標準誤差 (円)	標準誤差率 (%)	支出金額 (円)	標準誤差 (円)	標準誤差率 (%)
	世帯人員(人)	2.18	0.00	0.0	2.89	0.00	0.0	1.00	0.00	0.0
	有業人員(人)	1.16	0.00	0.0	1.51	0.00	0.0	0.58	0.00	0.0
	世帯主の年齢(歳)	59.9	0.1	0.2	61.3	0.0	0.0	57.6	0.2	0.3
	インターネットを利用した支出総額(22品目計)	21,611	135	0.6	24,928	135	0.5	16,137	322	2.0
51	贈答品	793	17	2.1	910	12	1.3	600	39	6.5
	自宅用計	20,818	134	0.6	24,018	133	0.6	15,537	317	2.0
52	食料品	2,952	26	0.9	3,626	25	0.7	1,840	62	3.4
53	飲料	807	15	1.9	917	8	0.9	625	39	6.2
54	出前	614	14	2.3	683	8	1.2	501	34	6.8
55	家電	1,160	38	3.3	1,289	29	2.2	948	91	9.6
56	家具	386	17	4.4	463	12	2.6	259	38	14.7
57	紳士用衣類	613	22	3.6	624	11	1.8	596	57	9.6
58	婦人用衣類	988	17	1.7	1,262	16	1.3	537	36	6.7
59	履物・その他の衣類	520	11	2.1	650	7	1.1	305	26	8.5
60	医薬品	250	6	2.4	277	4	1.4	205	16	7.8
61	健康食品	692	13	1.9	799	10	1.3	514	28	5.4
62	化粧品	733	11	1.5	895	9	1.0	467	28	6.0
63	自動車等関係用品	377	13	3.4	465	12	2.6	231	27	11.7
64	書籍	381	7	1.8	432	5	1.2	297	18	6.1
65	音楽・映像ソフト、パソコン用ソフト、ゲームソフト	424	15	3.5	380	6	1.6	496	38	7.7
66	電子書籍	318	10	3.1	256	4	1.6	420	26	6.2
67	ダウンロード版の音楽・映像、アプリなど	404	18	4.5	269	4	1.5	627	47	7.5
68	保険	884	23	2.6	1,099	19	1.7	528	49	9.3
69	宿泊料、運賃、バック旅行費(インターネット上での決済)	3,317	72	2.2	4,017	65	1.6	2,161	155	7.2
70	宿泊料、運賃、バック旅行費(上記以外の決済)	936	37	4.0	1,178	34	2.9	538	84	15.6
71	チケット	924	21	2.3	1,080	14	1.3	665	50	7.5
72	上記に当てはまらない商品・サービス	3,139	68	2.2	3,359	44	1.3	2,778	164	5.9

注) 1世帯1か月当たり支出金額

図 有効回答率の推移

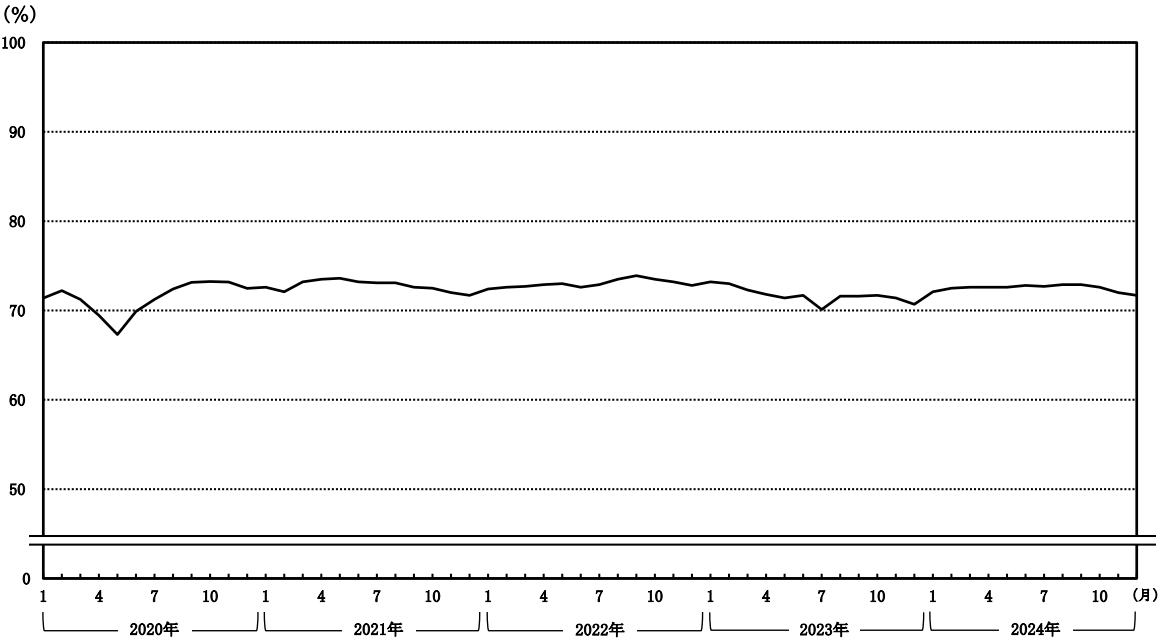


表3 結果表一覽

表 番 号	表 名	月			四半期			年			年度						
		総世帯	二人以上の世帯	単身世帯	総世帯	二人以上の世帯	単身世帯	総世帯	二人以上の世帯	単身世帯	総世帯	二人以上の世帯	単身世帯				
														全	勤	全	勤
支出関連項目① インターネットを利用した1世帯当たり1か月間の支出																	
1-1	全国・地方・都市階級別			●	●		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
1-2	世帯主の年齢階級別			●	●		●	●	●	●	●	●	●	●			
1-3	世帯主の勤めか自営かの別			●			●		●		●		●				
1-4	世帯人員・就業者数別			●	●		●	●	●	●		●	●	●	●		
1-5	年間収入階級別			●	●		●	●	●	●	●	●	●	●			
1-6	住居の種類別			●	●		●	●	●	●	●	●	●	●			
1-7	世帯主の勤め先企業規模別				●		●		●		●		●				
1-8	世帯構成別										●	●					
ICT関連項目① 電子マネーの利用状況																	
2-1	全国・地方・都市階級別						●	●		●	●	●	●	●			
2-2	世帯主の年齢階級別									●		●	●	●			
2-3	世帯主の勤めか自営かの別									●		●	●	●			
2-4	世帯人員・就業者数別									●		●	●	●			
2-5	年間収入階級別									●		●	●	●			
2-6	住居の種類別									●		●	●	●			
2-7	世帯主の勤め先企業規模別										●		●				
2-8	世帯構成別											●	●				
支出関連項目② 特定の財(商品)・サービスの1世帯当たり1か月間の支出																	
3-1	全国・地方・都市階級別			●	●		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
3-2	世帯主の年齢階級別			●	●		●	●	●	●	●	●	●	●			
3-3	世帯主の勤めか自営かの別			●			●		●		●		●	●			
3-4	世帯人員・就業者数別			●	●		●	●	●	●		●	●	●	●		
3-5	年間収入階級別			●	●		●	●	●	●	●	●	●	●	●		
3-6	住居の種類別			●	●		●	●	●	●	●	●	●	●	●		
3-7	世帯主の勤め先企業規模別				●		●		●		●		●				
3-8	世帯構成別											●	●				
ICT関連項目② インターネットを利用した購入状況																	
4-1	全国・地方・都市階級別									●		●	●	●			
4-2	世帯主の年齢階級別									●		●	●	●			
4-3	世帯主の勤めか自営かの別									●		●	●	●			
4-4	世帯人員・就業者数別									●		●	●	●			
4-5	年間収入階級別									●		●	●	●			
4-6	住居の種類別									●		●	●	●			
4-7	世帯主の勤め先企業規模別										●		●				
4-8	世帯構成別											●	●				
世帯分布																	
5-1	全国・地方・都市階級別			●	●		●	●	●	●	●	●	●	●			
5-2	世帯主の年齢階級別			●	●		●	●	●	●	●	●	●	●			
5-3	世帯主の勤めか自営かの別			●			●		●		●		●	●			
5-4	世帯人員・就業者数別			●	●		●	●	●	●		●	●	●	●		
5-5	年間収入階級別			●	●		●	●	●	●	●	●	●	●			
支出世帯1世帯当たり1か月間の支出金額及び支出世帯の割合																	
6-1	全国・地方・都市階級別支出世帯1世帯当たり1か月間の支出金額			●	●		●	●	●	●	●	●	●	●			
6-2	全国・地方・都市階級別支出世帯の割合(10000世帯当たり)			●	●		●	●	●	●	●	●	●	●			